

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条の2第1項の規定により、香美市別府森林総合利用施設の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 別府地域の優れた自然環境にある森林を活用し、林産物の生産、保健休養機能等の総合的な利用を図り、林業者の就労機会及び所得の向上と地域住民の福祉増進を図るため、別府森林総合利用施設(以下「森林総合施設」という。)を設置する。

(施設)

第3条 森林総合施設に設ける施設は、次のとおりとする。

- (1) 休養休憩施設
- (2) その他附属施設

(名称及び位置)

第4条 森林総合施設の名称及び位置は、別表第1のとおりとする。

(運営の基本)

第5条 森林総合施設は、常に良好な状況において管理し、その設置目的に応じて最も効率的に運用しなければならない。

(行為の禁止)

第5条の2 森林総合施設においては、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 植物を採取し、又は損傷すること。
- (2) 森林総合施設内で、市長の許可を受けないで行商、募金その他これに類する行為をすること。
- (3) 所定の場所以外で火気を使用すること。
- (4) 建物、その他の工作物、設備等を汚損又は損壊するおそれのある行為をすること。
- (5) 他に危害を加え、又は迷惑となる物品を持ち込むこと。
- (6) 附属設備等を森林総合施設外に持ち出すこと。
- (7) 衛生、風紀、保安を害し森林総合施設の管理上障害となる行為をすること。
- (8) その他管理上必要な指示に反する行為をすること。

(指定管理者の指定等)

第6条 次に掲げる森林総合施設の管理に関する業務を、市長は法第244条の2第3項の規定に基づき、指定管理者(同項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせることができる。

- (1) 第2条に規定する事業の実施に関すること。
- (2) 森林総合施設の利用に関すること。
- (3) その他市長が指示した業務

(指定管理者の募集)

第7条 市長は、指定管理者を指定しようとするときは、次に掲げる事項を提示して公募するものとする。

- (1) 応募の資格
- (2) 募集の期間
- (3) 申込みの際に提出する次条の書類の内容
- (4) 第9条の選定の基準
- (5) 管理の基準
- (6) 管理業務の範囲及び具体的内容
- (7) 使用料及び利用料金に関する事項
- (8) 管理を行う期間(以下「指定期間」という。)
- (9) その他市長が別に定める事項

2 前項の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、公募によらないで指定管理者を指定することができる。

- (1) 第8条の規定による申込みがなかったときその他緊急やむを得ない理由があると認められるとき。
- (2) 森林総合施設の管理業務等に相当な知識、経験を有している法人その他の団体に管理させることが、森林総合施設の設置目的を効果的かつ効率的に達成できると認められるとき。

3 前項の規定により指定するときは、市長は、あらかじめ第8条各号の事項について当該指定管理者の候補者と協議を行うものとし、第9条各号に照らし総合的に判断を行うものとする。

(申込み)

第8条 前条第1項の規定による公募に応じ指定管理者になろうとするものは、次に掲げる書類を提出して申し込みをしなければならない。

- (1) 申込書

- (2) 前条第1項第1号の資格を有していることを証する書類
  - (3) 管理に関する事業計画書
  - (4) 管理に関する収支計画書
  - (5) 当該団体の経営状況を説明する書類
  - (6) その他市長が別に定める書類
- (選定方法及び選定基準)

第9条 市長は、前条各号により提出された書類その他必要な事項を調査し、次に掲げる選定基準に基づき選定し、森林総合施設の管理を行うに当たり最も適当であると認めたものを指定管理者として指定する。

- (1) 森林総合施設の平等な利用が確保されること。
  - (2) 前条第3号の事業計画書の内容が森林総合施設の効用を最大限に発揮するものであり、森林総合施設の管理に要する経費の縮減が図られるものであること。
  - (3) 前条第3号の事業計画書に沿った管理を安定して行う人員、資格その他の経営の規模及び状況を有していること。
  - (4) その他市長が別に定める基準
- (選定結果の通知)

第10条 市長は、前条の規定による選定を行ったときは、速やかにその結果を申込者に通知しなければならない。  
(指定管理者の指定)

第11条 市長は、第7条第2項及び第9条の規定により森林総合施設の指定管理者を指定した場合は、次に掲げる事項を告示しなければならない。指定を取り消した場合も同様とする。

- (1) 指定管理者の所在及び名称
  - (2) 指定期間
  - (3) 前2号に定めるもののほか、必要な事項
- (指定管理者が行う管理の基準)

第12条 指定管理者は、森林総合施設の管理をするに当たって、市長の指示した事項に留意し、適正な管理運営を行い、管理運営を通じて取得した個人に関する情報の取扱いについて適正な管理を行わなければならない。  
(指定管理者の報告)

第13条 指定管理者は、毎事業年度、森林総合施設の管理の業務に関し事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。  
(指定の取消し等)

第14条 市長は、指定管理者が法第244条の2第10項に規定する指示に従わないとき、その他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命じるものとする。  
(森林総合施設の使用)

第15条 この森林総合施設を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、森林総合施設の管理上必要があるときは、前項の許可に条件を付することができる。  
(使用の制限)

第15条の2 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は、森林総合施設の使用を制限し、又は使用を許可しない。

- (1) 感染性疾患を有すると認めるとき。
- (2) 著しく他人に迷惑を及ぼし、公益を害し、又は善良な風俗を乱すおそれがあると認めるとき。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団の活動に利用されると認めるとき。
- (4) 建物又はその附属物等を故意に汚損するおそれがあると認めるとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が不適当と認めるとき。

(使用者の義務)

第16条 第15条の許可を受けた者(以下「使用者」という。)は、森林総合施設の使用に際しては、この条例及びこれに基づいた規則の規定並びに第15条第2項の規定により許可に付せられた条件及び市長の指示に従うとともに、森林総合施設の秩序を乱すような行為をしてはならない。

(許可の取消し及び使用の中止命令)

第17条 市長は、使用者が前条の規定に反したとき又は第15条の2各号のいずれかに該当したときは、使用の許可を取り消し、又は中止を命ずることができる。

(使用料)

第18条 使用者は、別表第2に定める使用料(消費税法(昭和63年法律第108号)による消費税及び地方税法(昭和22年法律第226号)による地方消費税を含む。)を支払わなければならない。

2 市長が必要と認めたときは、使用料を減免することができる。

(使用料の還付)

第19条 既に納付された使用料は、還付しない。ただし、天災その他利用者の責めによらない事由により利用できなくなったとき又は市長が相当の理由があると認めたときは、その全部又は一部を返還することができる。

(予約の解除)

第19条の2 宿泊予約の申込者が、宿泊予約の全部又は一部を解除したときは、別表第3に定める違約金を納めなければならない。ただし、市長が必要と認めたときは、違約金の全部又は一部を免除することができる。

(損害賠償)

第20条 故意又は過失により森林総合施設又は付属設備等を損傷し、又は滅失した者は、これによって生じた損害を市長の認定に基づき賠償しなければならない。

(指定管理者に管理を行わせる場合の読替え)

第21条 第5条の2及び第15条から第19条の2までの規定は、第6条の規定により指定管理者に管理を行わせる場合について準用する。この場合において、これらの規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

(利用料金等)

第22条 市長は、指定管理者に森林総合施設の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を当該指定管理者の収入として收受させることができる。

2 前項に規定する利用料金の額は、別表第2に定める使用料の範囲内で、あらかじめ市長の承認を得て、指定管理者が定めるものとする。

3 第18条及び第19条の規定は、第1項の規定により指定管理者に利用料金を收受させる場合について準用する。この場合において、これらの規定中「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

4 指定管理者は、あらかじめ市長が定める基準により、利用料金を減免することができる。

(委任)

第23条 この条例に定めるもののほか、森林総合施設に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成18年3月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、合併前の別府森林総合利用施設の設置及び管理に関する条例(昭和60年物部村条例第16号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成22年10月20日条例第31号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成22年12月21日条例第44号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則(平成25年3月15日条例第3号)

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前にこの条例による改正前の条例の規定に基づき使用、利用又は行為の許可又は承認を受けたものについては、なお従前の例による。

附 則(平成25年9月20日条例第30号)

(施行期日)

1 この条例は、平成25年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日前にこの条例による改正前の条例の規定に基づき使用、利用又は行為の許可又は承認を受けたものについては、なお従前の例による。

附 則(平成25年12月20日条例第40号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(令和元年6月26日条例第11号)抄

(施行期日)

1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。

附 則(令和4年6月24日条例第25号)

この条例は、令和4年7月1日から施行する。

附 則(令和5年3月22日条例第13号)

この条例は、公布の日から施行する。

別表第1(第4条関係)

名称	位置
べふ峡温泉	香美市物部町別府452番地8

別表第2(第18条関係)  
「森林総合施設」使用料

1 宿泊料(バンガロー)

(単位：1人 円)

区分		1室を1人で利用	1室を2人で利用	1室を3人で利用	1室を4人で利用	1室を5人で利用
5人部屋(10帖)	大人	10,450	9,900	8,800	8,250	8,250
	小学生	—	6,600	6,050	5,500	5,500
	幼児	—	3,300	2,750	2,200	2,200
2人部屋(6帖)	大人	8,800	7,700	—	—	—
	小学生	—	6,600	—	—	—
	幼児	—	3,300	—	—	—

- 備考
- 1 宿泊時間は、午後4時から翌日の午前10時までとする。
  - 2 宿泊時間を超過して休憩する者については、休憩料(1時間2,200円、以降1時間増すごとに1,100円)を加算する。ただし、連続して宿泊する場合は休憩料を徴収しない。
  - 3 休養室(本館)で宿泊する場合は、5人部屋(10帖)の5人利用の使用料を適用する。
  - 4 ペットを同伴しての宿泊については、1匹当たり1,100円を加算する。同伴できるペットは犬のみ2匹までとし、室内で飼われている体重10kg前後の中型犬までに限る。
  - 5 昭和の日(4月29日)及びゴールデンウィーク(5月3日から5月5日まで。)の休前日(ただし、昭和の日(4月29日)及びゴールデンウィーク(5月3日から5月5日まで。)の直前・直後における休前日を含む。)における使用料は2割増とする。
  - 6 7月20日～8月31日、11月1日～11月30日の期間内の休前日における使用料は2割増とする。
  - 7 年末年始(12月29日から翌年1月3日まで。)における使用料は3割増とする。

2 広間等貸切料

(1) 休養室(本館)

(単位：円)

区分	利用者	宴会のために利用			会議及び休憩のための利用		
		広間(36畳)	広間(24畳)	小広間(12畳)	広間(36畳)	広間(24畳)	小広間(12畳)
3時間まで		3,250	2,200	1,150	5,450	4,400	3,250
1時間増すごとに		320	220	120	540	440	320

備考 入浴料は別途とする。

(2) 会議室

(単位：円)

区分	会議のために利用
3時間まで	10,480
1時間増すごとに	2,100

(3) バンガロー

(単位：円)

区分	利用者	宴会のために利用		会議及び休憩のための利用	
		20畳	10畳・6畳	20畳	10畳・6畳
3時間まで		3,250	2,200	5,450	3,250
1時間増すごとに		320	220	540	320

備考 午後4時以降の使用については、宿泊の際の使用料を適用する。

3 入浴料

大浴場 大人 800円 小学生以下 400円  
家族風呂 2,000円

別表第3(第19条の2関係)  
違約金

予約解除の通知を受けた日	不泊	当日	2日前	3日前	4日前	5日前	6日前	7日前
予約申込み人数								
14人まで	100%	100%	50%	20%	—	—	—	—
15から30人まで	100%	100%	50%	20%	20%	—	—	—
31人以上	100%	100%	50%	20%	20%	20%	20%	20%

備考   %は、食事代を含めた全体の料金に対する違約金の比率

別記様式(第8条関係)

別府森林総合利用施設指定管理者申込書

下記のとおり、申請します。

年 月 日

香美市長 様

申請者  
住 所  
氏 名  
電 話( ) ー

印

使 用 期 間	年 月 日～ 年 月 日
添 付 書 類	1 応募の資格を有していることを証する書類 2 管理に係る事業計画書 3 管理に係る収支計画書 4 当該団体の経営状況を説明する書類 5 その他市長が別に定める書類